

## 第2部

# 岩手のくらし

### 第6章

#### 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの  
活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、  
また、やりがいと生活を支える所得が  
得られる仕事につくことができる岩手～

1 ライフスタイルに応じた新しい働き方（労働力）

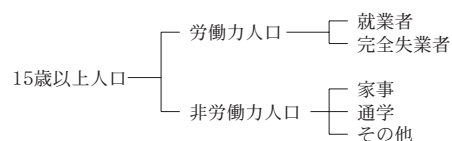
完全失業率は3年ぶりの低下

■ 完全失業率は前年から0.1ポイントの低下

平成14年（2002年）以降の本県の完全失業率（注）を年平均で見ると、平成14年の5.3%から平成19年（2007年）の4.1%まで5年連続で低下したあと、平成21年（2009年）に5.7%まで上昇しましたが、平成22年（2010年）以降、低下傾向で推移し、平成30年（2018年）には1.8%となりました。令和元年（2019年）以降、2年連続で上昇しましたが、令和3年（2021年）には2.4%と前年を0.1ポイント下回り、3年ぶりに低下しました。

なお、令和3年の就業者数は64万5千人となっています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

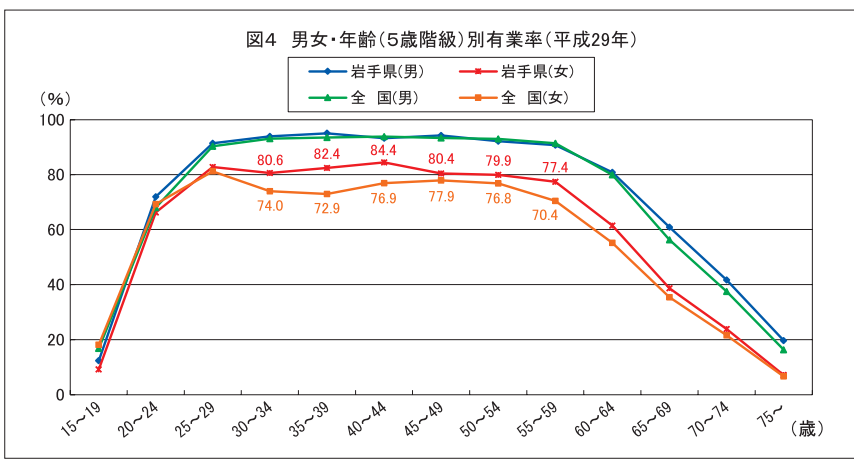
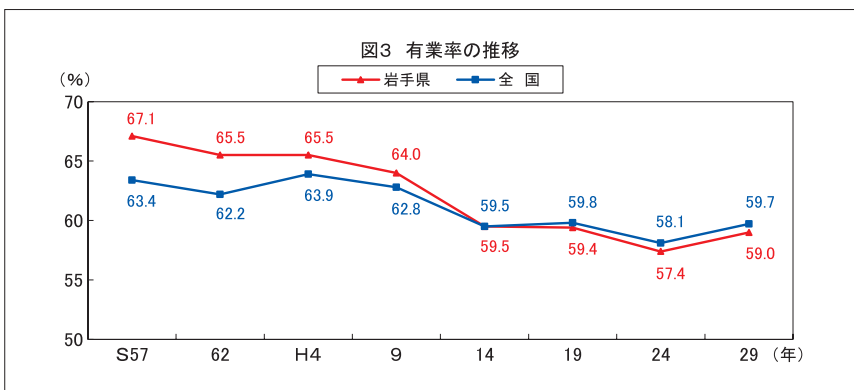
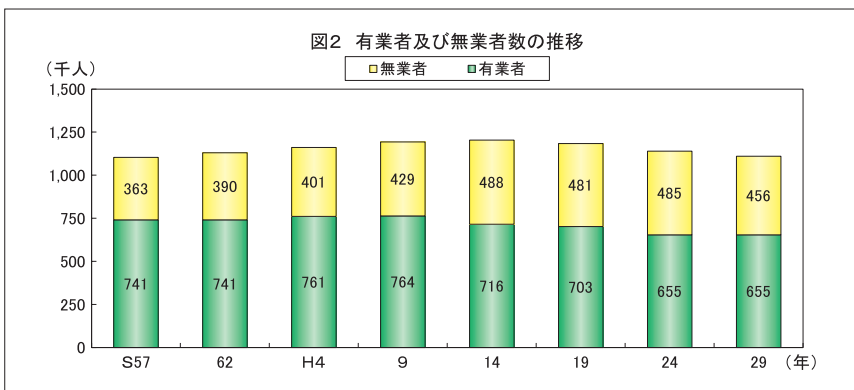
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の76万4千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数（注2）は横ばいで推移しています。本県の有業率（注3）は低下傾向にありましたが、平成29年（2017年）は59.0%に上昇しました（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、本県の男性は全国数値とほぼ同水準にありますが、女性は、15～19歳及び20～24歳を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っており、特に35～39歳では9.5ポイント全国平均を上回っています（図4）。

（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

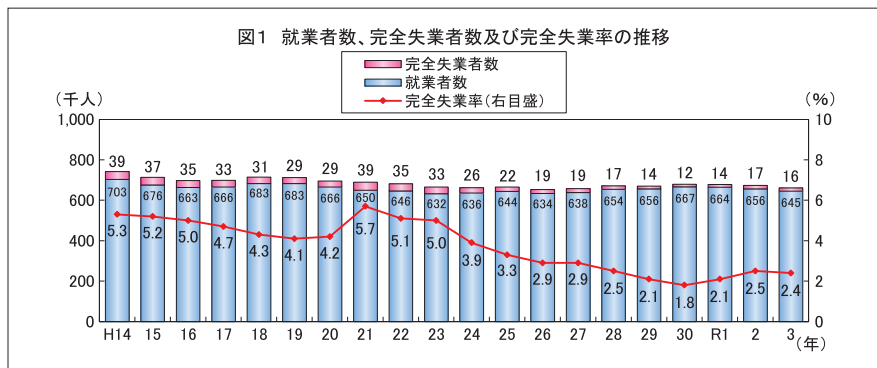
（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口×100



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているため、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。  
以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

図1 就業者数、完全失業者数及び完全失業率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

2 ライフスタイルに応じた新しい働き方（賃金・労働）

全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

■ 全国平均を大きく下回る本県の賃金水準

令和3年（2021年）毎月勤労統計調査によると、本県の常用労働者1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、調査産業計で282,811円となっており、全国平均（319,461円）を大きく下回り、都道府県別では32番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額

■ 男女間の給与格差はやや拡大

令和3年（2021年）毎月勤労統計調査によると、本県の常用労働者1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は、調査産業計で男性が344,609円、女性が219,137円で、男女間の給与格差は125,472円となっています。前年の男女間の給与格差は118,354円となっており、格差はやや拡大しています。

また、産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が194,429円、「金融業、保険業」が182,045円、「製造業」が177,448円などとなっています（図2）。

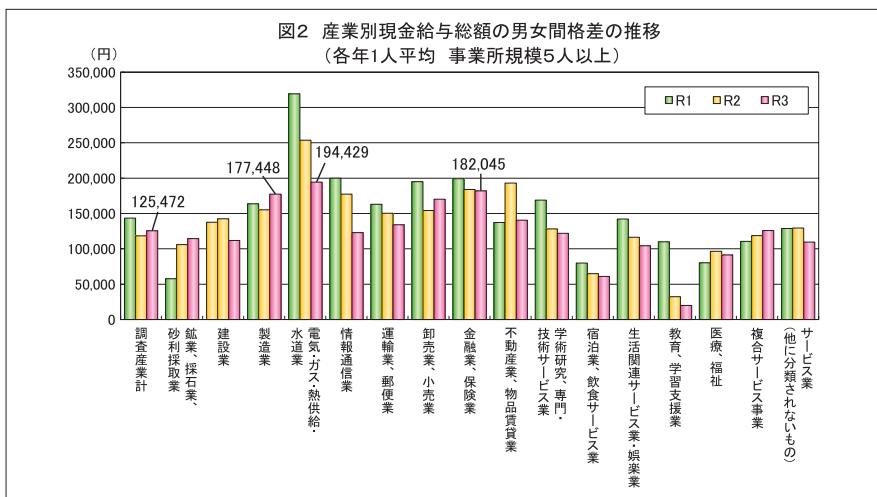
■ 労働時間の長さは全国4番目

令和3年（2021年）の本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、調査産業計では146.8時間となっており、全国平均の136.1時間に比べ10.7時間長く、都道府県別では4番目に長くなっています（図3）。

また、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差21.3時間）、「運輸業、郵便業」（同14.5時間）、「医療、福祉」（同13.7時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

なお、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では9.5時間と全国平均の9.7時間に比べ0.2時間短くなっています。産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」（全国平均との差6.5時間）、「金融業、保険業」（同5.6時間）などで全国平均を下回っている一方、「不動産業、物品賃貸業」（全国平均との差5.6時間）、「運輸業、郵便業」（同2.8時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



※ 調査対象事業所の一部は毎年入替があるため、事業所数の少ない業種の場合、前年の数値との乖離が大きくなることもある。

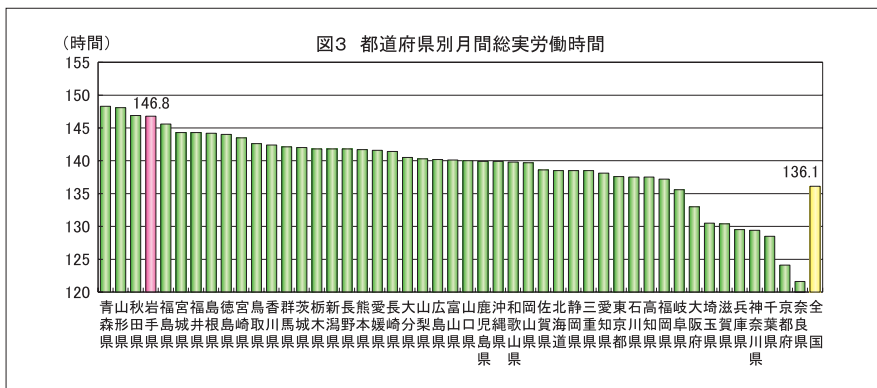


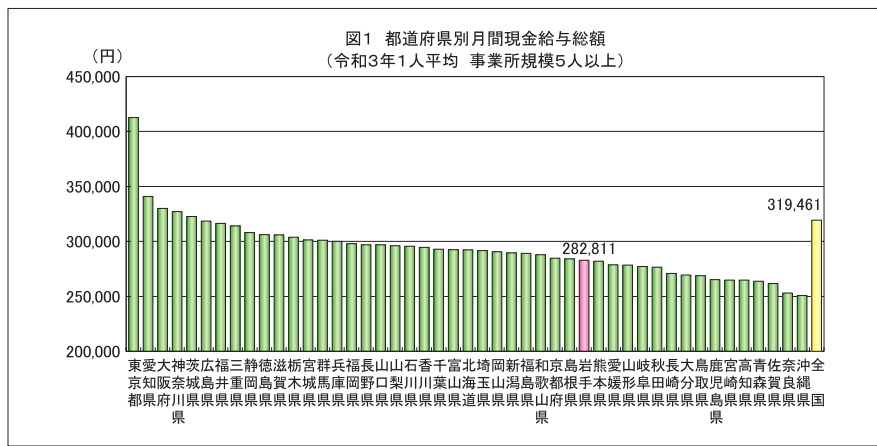
表1 産業別月間総実労働時間 (単位：時間)

産業別	全国	岩手県	全国との差
宿泊業、飲食サービス業	83.7	105.0	▲21.3
運輸業、郵便業	163.6	178.1	▲14.5
医療、福祉	130.5	144.2	▲13.7
不動産業、物品賃貸業	146.9	158.6	▲11.7
教育、学習支援業	121.0	131.1	▲10.1
サービス業(他に分類されないもの)	137.1	146.2	▲9.1
卸売業、小売業	130.8	139.2	▲8.4
複合サービス事業	147.8	154.4	▲6.6
製造業	155.9	162.3	▲6.4
情報通信業	158.3	161.6	▲3.3
生活関連サービス業、娯楽業	119.2	119.5	▲0.3
金融業、保険業	146.1	146.2	▲0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	164.0	163.5	▲0.5
建設業	165.3	164.5	▲0.8
学術研究、専門・技術サービス業	153.6	151.5	▲2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	155.1	148.0	▲7.1
調査産業計	136.1	146.8	▲10.7

表2 産業別月間所定外労働時間 (単位：時間)

産業別	全国	岩手県	全国との差
不動産業、物品賃貸業	11.5	17.1	▲5.6
運輸業、郵便業	22.1	24.9	▲2.8
サービス業(他に分類されないもの)	10.1	11.7	▲1.6
製造業	13.6	14.6	▲1.0
宿泊業、飲食サービス業	3.3	4.2	▲0.9
医療、福祉	4.6	5.1	▲0.5
教育、学習支援業	9.2	9.2	▲0.0
複合サービス事業	8.3	8.3	▲0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5.3	4.5	▲0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	11.4	10.6	▲0.8
卸売業、小売業	7.0	5.8	▲1.2
建設業	13.8	12.1	▲1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	14.5	12.2	▲2.3
情報通信業	15.5	11.3	▲4.2
金融業、保険業	11.7	6.1	▲5.6
学術研究、専門・技術サービス業	13.7	7.2	▲6.5
調査産業計	9.7	9.5	▲0.2

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

### 3 ライフスタイルに応じた新しい働き方（雇用・労働環境）

## 新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

### ■ 有効求人倍率は2年連続の増加

本県の有効求人倍率（年計）は、平成3年（1991年）以降低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には平成4年（1992年）以来の1倍を超えました。その後、令和元年（2019年）に低下に転じ、令和2年（2020年）には1.09倍となりましたが、令和3年（2021年）に増加に転じ、令和4年（2022年）には1.34倍となり2年連続の増加となっています。

なお、全国平均は、前年比0.15ポイント増の1.28倍となり、本県を0.06ポイント下回りました（図1）。

### ■ 新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

本県の高等学校新規学卒者の求人倍率は、平成24年（2012年）以降全国を上回る水準で推移していましたが、令和3年（2021年）に2.10倍となり、全国の2.64倍を下回りました。令和4年（2022年）には0.22ポイント増の2.32倍となりましたが、依然として全国を下回っています（図2）。

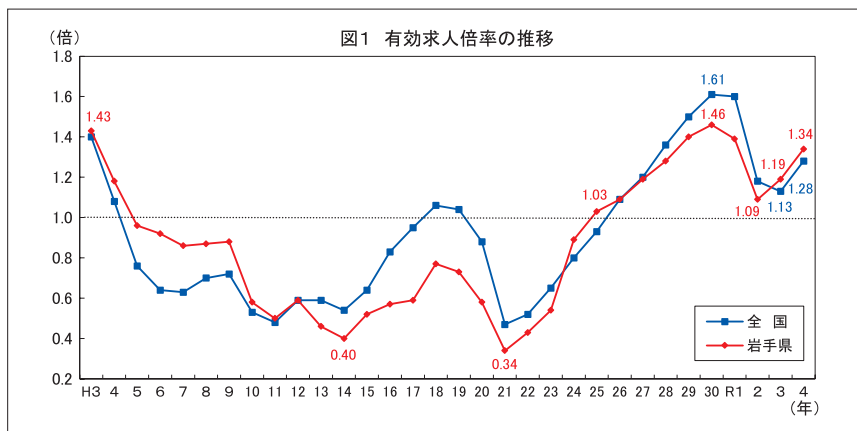
また、本県の令和4年の就職希望者の就職率は、3年ぶりに増加に転じ、全国平均の99.6%を0.4ポイント上回る100.0%（注）となりました（図3）。

（注）小数点第二位を四捨五入しているため100.0%となるが、就職未決定の者がいる点に留意すること。

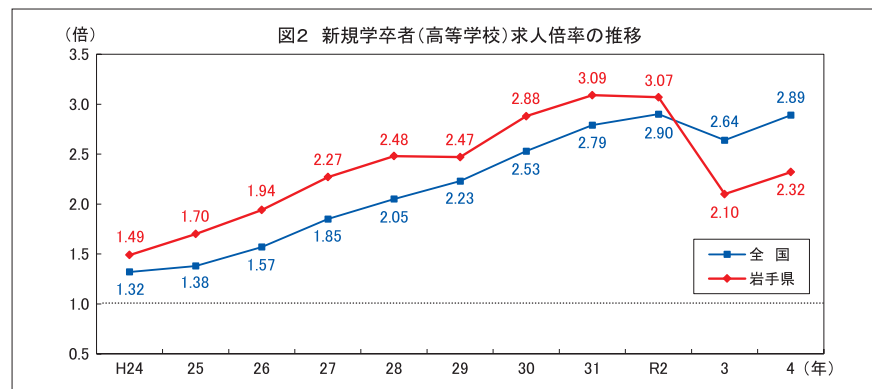
### ■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は低下傾向から増加に転じる

本県の高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率は、平成24年（2012年）の43.1%から、その後6年連続で低下していましたが、平成31年（2019年）に増加に転じ35.3%となっています。

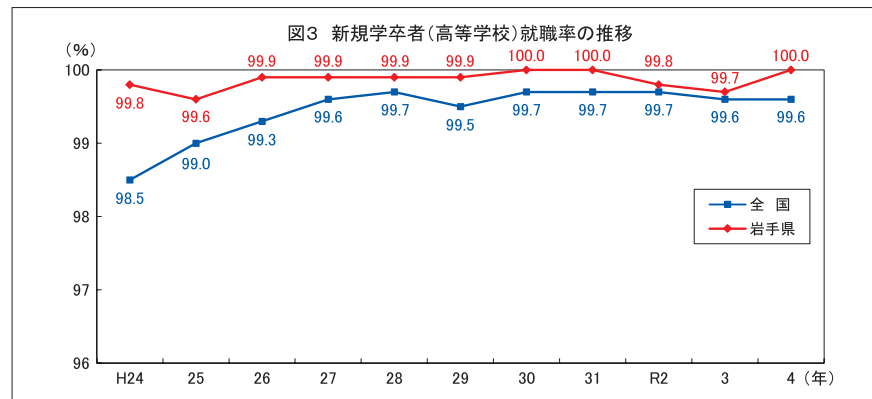
また、就職1年目までの離職率は、おおむね2割で推移していましたが、平成26年（2014年）以降は2割を下回り、令和2年（2020年）は16.4%となりました（図4）。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む  
資料：厚生労働省、岩手労働局

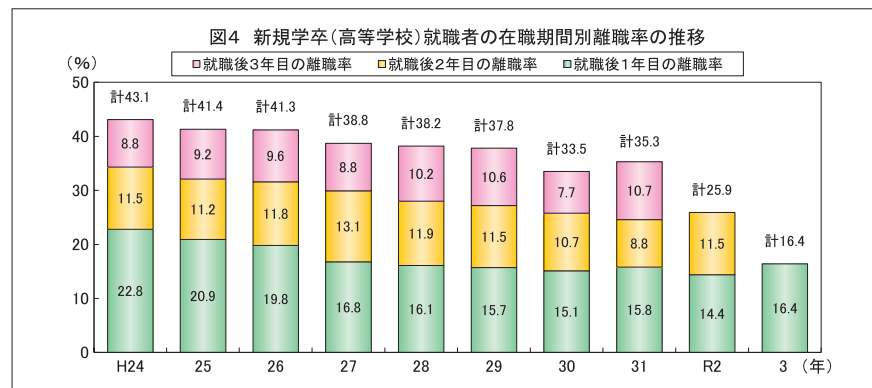


※ 各年3月高校卒業者



※ 各年3月高校卒業者

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業者  
資料：岩手労働局

4 地域経済を支える中小企業

会社設立登記件数は4年ぶりの増加

■ 会社設立登記件数は4年ぶりの増加

令和3年（2021年）の本県の会社設立登記件数は503社で、前年の428社より75社増加しました（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.9%で前年から0.4%増加したものの、全国平均との差は横ばいとなっています。（図2）。

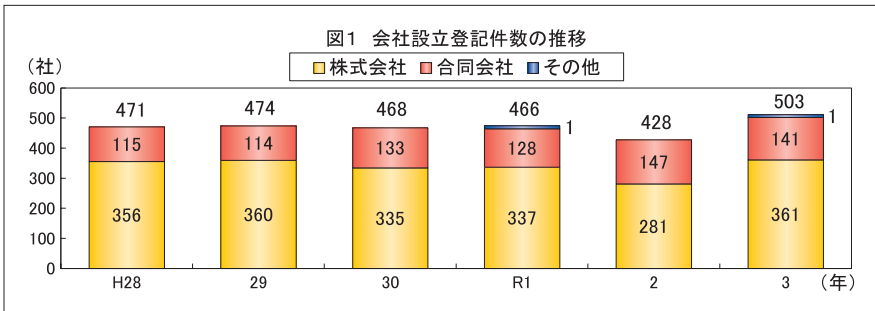
都道府県別にみると、沖縄県の開業率が最も高く7.7%、次いで東京都が6.5%、福岡県が5.7%などとなっています。東北地方で最も高いのは宮城県が3.8%ですが全国平均の4.8%を下回っており、本県は2.9%と全国42位となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数×100

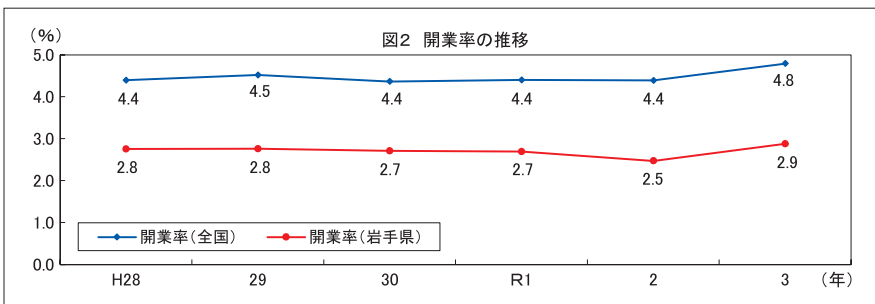
■ 中小企業の経営力向上については7割前半が重要と意識

令和4年（2022年）県の施策に関する県民意識調査によると、「中小企業が、より魅力のある商品・サービス等の提供や経営人材の確保等に取り組み、事業活動を活発に展開していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で72.9%となっています（図4）。

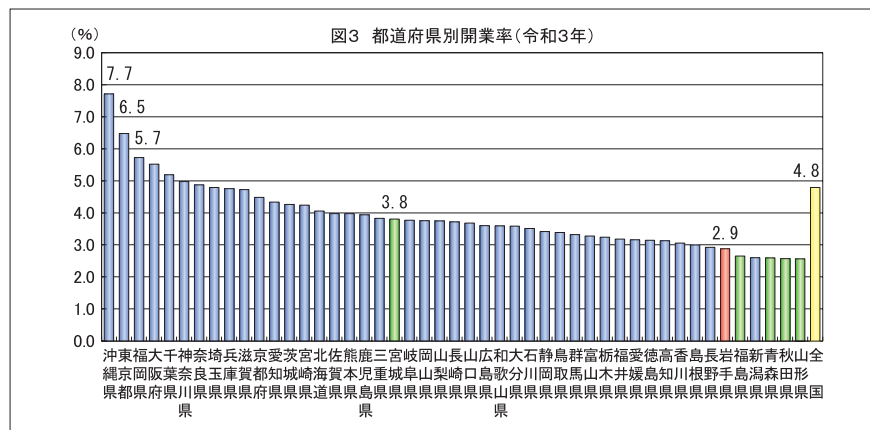
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で9.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の26.4%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で28.5%、最も低いのが県南で25.7%となっています（図5）。



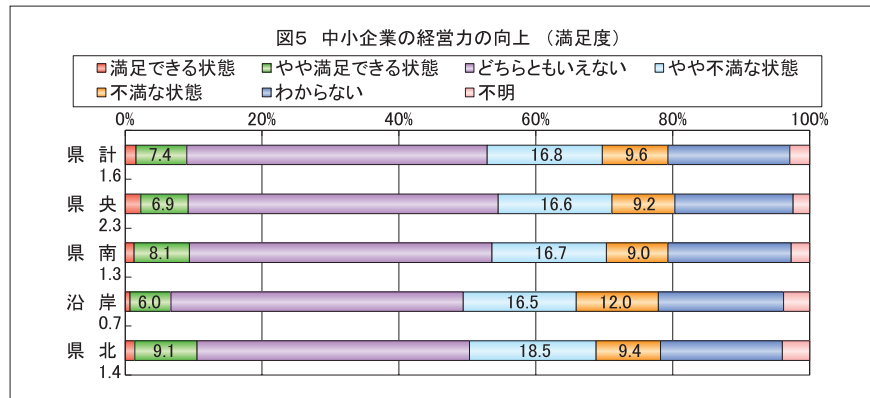
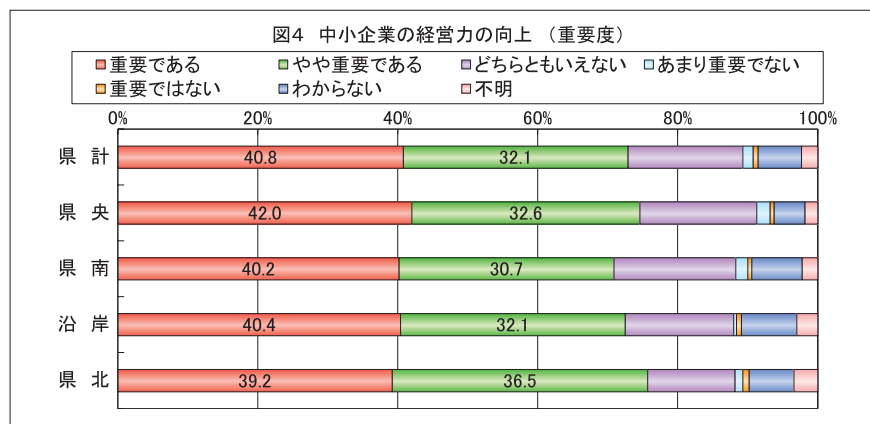
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年県の施策に関する県民意識調査」



6 地域資源を生かした魅力ある産業

事業所数、従業員数ともに食料品製造業の割合が高い

■ 事業所数、従業員数ともに食料品製造業の割合が高い

本県の製造業（従業員4人以上の事業所）について、産業中分類別に令和3年（2021年）の事業所数を見ると、「食料品製造業」が404事業所（製造業に占める割合21.7%）と最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」が169事業所（同9.1%）、「金属製品製造業」が165事業所（同8.8%）などとなっています。

また、従業員数を見ると、「食料品製造業」が18,200人（製造業に占める割合21.6%）と最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が8,331人（同9.9%）、「輸送用機械器具製造業」が8,248人（同9.8%）などとなっています（表1）。

■ 製造品出荷額等は輸送用機械器具製造業、付加価値額は食料品製造業の割合が高い

本県の製造業（従業員4人以上の事業所）について、産業中分類別に令和2年（2020年）の製造品出荷額等を見ると、「輸送用機械器具製造業」が5,822億671万円（製造業に占める割合23.3%）と最も高く、次いで「食料品製造業」が3,769億4,968万円（同15.1%）、「生産用機械器具製造業」が2,680億8,241万円（同10.7%）などとなっています。

また、付加価値額（従業員29人以下の事業所は粗付加価値額）をみると、「食料品製造業」が1,166億円2,798万円（製造業に占める割合16.2%）と最も高く、次いで「生産用機械器具製造業」が964億6,726万円（同13.4%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が811億4,270万円（同11.3%）などとなっています（表2）。

■ 南部鉄器の輸出額は7年ぶりに増加

令和3年（2021年）の南部鉄器の輸出額は2億68万円（前年比46.1%増）と7年ぶりに増加しました。輸出先別にみると、欧州向けが1億1,916万円（同34.1%増）と2年連続の増加、中国・香港向けが3,714万円（同111.6%増）と4年ぶりの増加、北米向けが3,085万円（同75.7%増）と3年連続の増加となっています。平成24年（2012年）と比べると、欧州向けが増加している一方、北米や中国・香港、アジア（中国・香港を除く）の減少により、全体としては約6割の減少となっています（図1）。

■ 生うるし生産量は7年連続増加、全国シェアは82.1%

伝統的工芸品の製造や文化財の修理・修復などの資材として使われる生うるしの本県の実産量をみると、令和3年（2021年）は1,672kg（前年比9.6%増）と7年連続で増加し、全国シェアは82.1%を占めています。生うるしの栽培面積も、令和3年は295.0haと全国シェアは81.2%を占めており、本県は国内最大の産産地となっています（図2）。

表1 産業中分類別事業所数及び従業員数上位5産業

●事業所数			●従業員数		
産業中分類	実数(事業所)	構成比(%)	産業中分類	実数(人)	構成比(%)
製造業計	1,866	100.0	製造業計	84,349	100.0
1 食料品製造業	404	21.7	1 食料品製造業	18,200	21.6
2 生産用機械器具製造業	169	9.1	2 電子部品・デバイス・電子回路製造業	8,331	9.9
3 金属製品製造業	165	8.8	3 輸送用機械器具製造業	8,248	9.8
4 窯業・土石製品製造業	125	6.7	4 生産用機械器具製造業	8,078	9.6
5 繊維工業	121	6.5	5 金属製品製造業	5,169	6.1

※ 従業員4人以上の事業所  
 ※ 個人経営を含まない  
 ※ 調査時点：令和3年6月1日現在

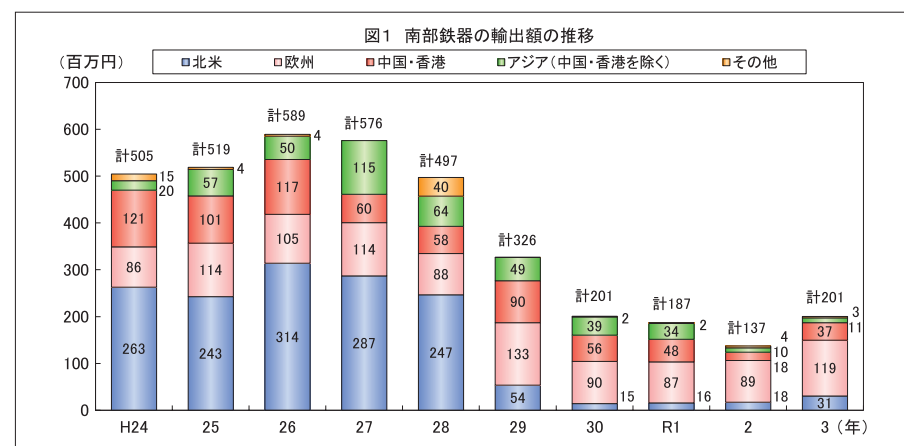
資料：県ふるさと振興部「令和3年岩手県の工業」

表2 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額上位5産業

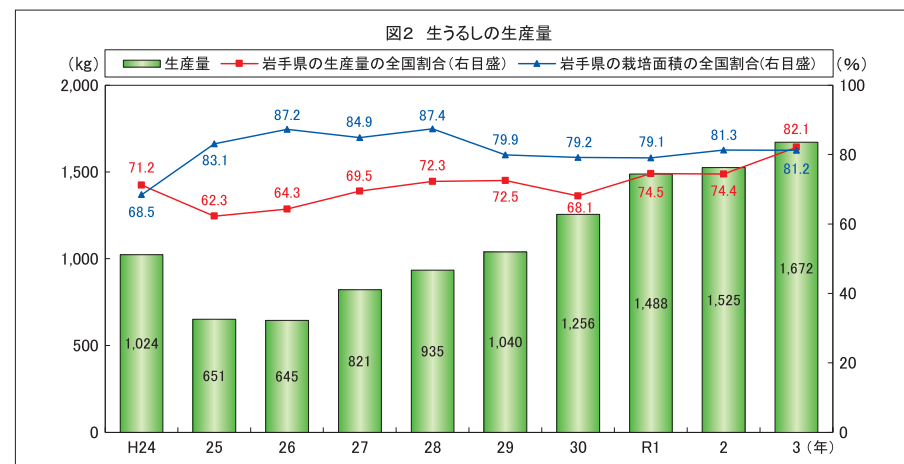
●製造品出荷額等			●付加価値額（従業員29人以下の事業所は粗付加価値額）		
産業中分類	実数(万円)	構成比(%)	産業中分類	実数(万円)	構成比(%)
製造業計	249,429,896	100.0	製造業計	71,991,291	100.0
1 輸送用機械器具製造業	58,220,671	23.3	1 食料品製造業	11,662,798	16.2
2 食料品製造業	37,694,968	15.1	2 生産用機械器具製造業	9,646,726	13.4
3 生産用機械器具製造業	26,808,241	10.7	3 電子部品・デバイス・電子回路製造業	8,114,270	11.3
4 電子部品・デバイス・電子回路製造業	23,358,326	9.4	4 はん用機械器具製造業	5,417,815	7.5
5 金属製品製造業	11,101,110	4.5	5 金属製品製造業	4,474,788	6.2

※ 従業員4人以上の事業所  
 ※ 個人経営を含まない  
 ※ 調査期間：令和2年1月～12月の1年間

資料：県ふるさと振興部「令和3年岩手県の工業」



資料：日本貿易振興機構（ジェトロ）岩手貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

7 地域経済に好循環をもたらす観光産業

観光入込客数、外国人宿泊者数が大きく減少

■ 観光入込客数は1,560万人、宿泊者数は145万人でともに前年に引き続き減少

令和3年(2021年)の観光客入込客数、宿泊者数は、前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく減少しました。

県全体の観光客の入込数は15,600,557人(前年比7.6%減)となり、広域振興圏別では、県北1,746,919人(同3.3%増)が前年から増加しましたが、他圏域では減少しています(図1)。

観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は1,448,150人(前年比1.5%減)となりました。県内居住者が799,560人(同29.3%増)、県外居住者が644,710人(同23.9%減)と、県内居住者が増加する一方で、県外居住者が減少しています(図2)。

都道府県別では、東京都、北海道、千葉県、京都府、沖縄県、大阪府、静岡県の上位7都道府県が5,400万人を超え、全国の延べ宿泊者数の約46%を占めています。本県の延べ宿泊者数の全国シェアは1.2%(前年比0.1ポイント増)、全国順位は25位(前年26位)となりました(図3)。

本県の外国人延べ宿泊者数は11,470人(前年比85.8%減少)で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水際対策の強化により、前年の令和2年(2020年)に続いて、2年連続の減少となりました。国籍別では、ベトナムからの宿泊者数が2,550人と、前年比77.1%の増加となりました(図4、5)。

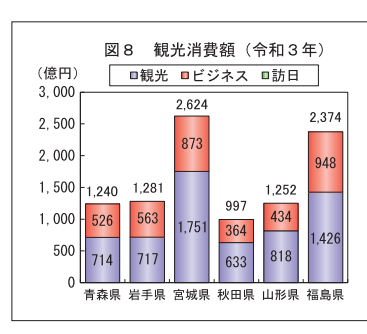
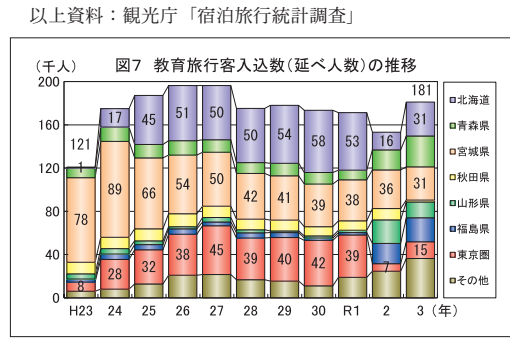
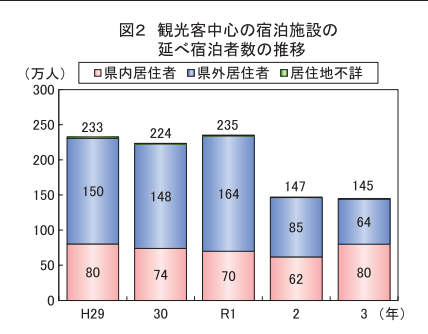
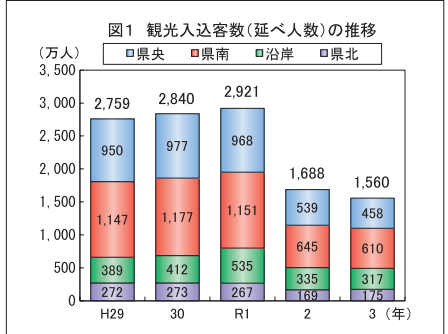
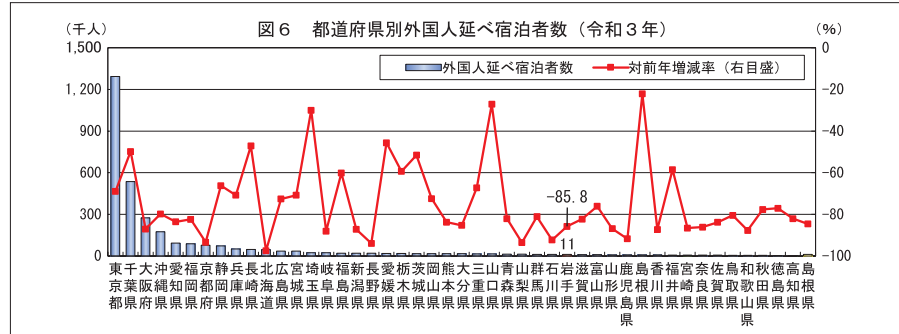
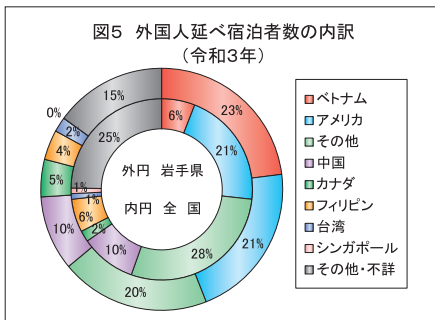
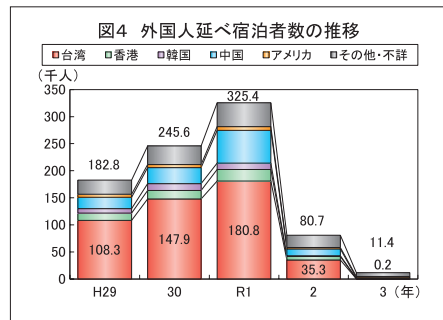
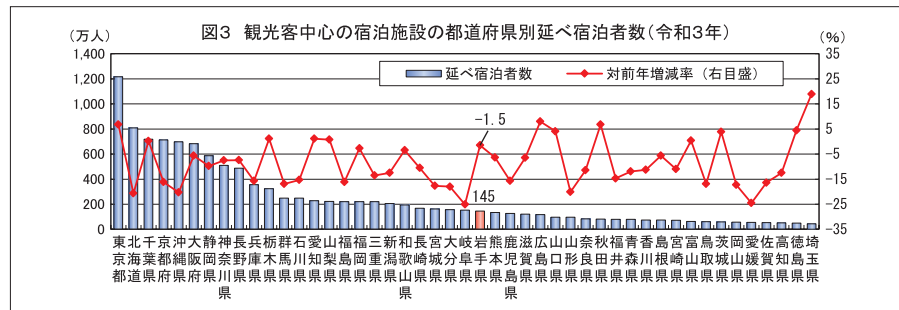
本県の外国人延べ宿泊者数の全国シェアは0.3%、全国順位は32位(前年23位)となっています(図6)。

■ 教育旅行客入込数は181,056人で、前年から増加

令和3年(2021年)の教育旅行客の入込数は、181,056人(前年比18.2%増)となり、前年から増加しました。発地別では、北海道が31,388人(全体の17.3%)、宮城県が30,612人(同16.9%)、青森県が28,567人(同15.8%)で上位となっています。前年比では、東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)(120.3%増)、北海道(92.4%増)からの教育旅行客が大きく増加していますが、令和元年(2019年)以前の水準までは回復していません(図7)。

■ 観光消費額は東北6県の中で3番目に高い

令和3年(2021年)の観光消費額は、宮城県が2,624億100万円と最も高く、次いで福島県が2,374億3,400万円、本県が1,280億8,500万円と続き、本県は東北6県の中で3位となっています。目的別で見ると、ビジネス目的が東北6県の中で3番目に高い563億4,600万円となっています(図8)。



資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

※岩手県内からの旅行客を除く。  
資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」

資料：観光庁「全国観光入込客統計」



## 8 意欲と能力のある経営体の育成と農林水産業の振興

## 基幹的農業従事者及び漁業就業者の高齢化が進行

## ■ 農林業経営体数が減少

本県の令和2年(2020年)の農林業経営体は36,186経営体で、平成27年(2015年)と比べて12,049経営体(25.0%)減少しています。農林業経営体のうち、農業経営体は35,380経営体で11,613経営体(24.7%)減、林業経営体は1,728経営体で3,251経営体(65.3%)減となっています(図1)。

また、本県の平成30年(2018年)の漁業経営体数は3,406経営体で、東日本大震災津波後の調査となった平成25年(2013年)と比べて41経営体(1.2%)増と微増していますが、東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると1,907経営体(35.9%)減となり、大幅に減少しています(図2)。

## ■ 基幹的農業従事者及び漁業就業者の高齢化が進行

本県の農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数(注)をみると、令和2年(2020年)は44,458人で、平成27年(2015年)と比べて15,013人(25.2%)減少した一方、基幹的農業従事者数における65歳以上の割合が73.7%と、6.1ポイント上昇しています(図3)。

また、本県の平成30年(2018年)の漁業就業者数は6,327人で、平成25年(2013年)と比べて38人(0.6%)増と微増していますが、平成20年(2008年)と比べると3,621人(36.4%)減と大幅に減少しており、65歳以上の就業者の割合は44.7%と、平成25年と比べて9.1ポイント上昇しています(図4)。

これらのことから、基幹的農業従事者及び漁業就業者の高齢化が進行していることがわかります。

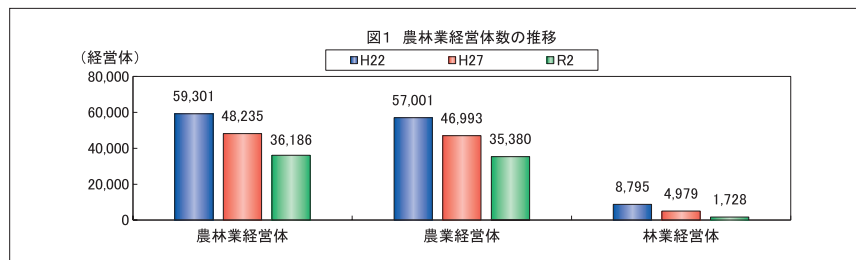
(注) 基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

## ■ 販売金額1,000万円以上の農業及び漁業経営体の割合が増加

本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、令和2年(2020年)は1,000万円以上の割合が7.5%と、平成27年(2015年)と比べて2.3ポイント上昇しています(図5)。

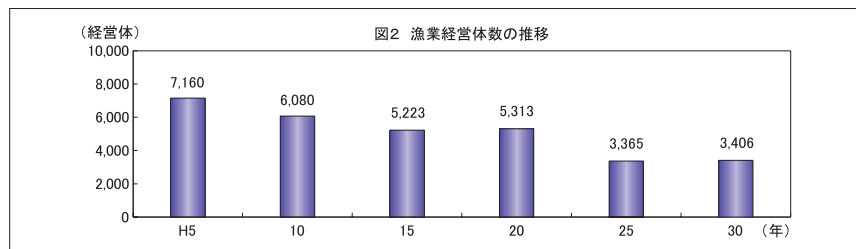
また、本県の漁獲物・収獲物の販売金額が1,000万円以上の漁業経営体の割合は、平成30年(2018年)で14.1%と、平成25年(2013年)と比べて6.7ポイント、平成20年(2008年)と比べても1.7ポイント上昇しています(図6)。

全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります。

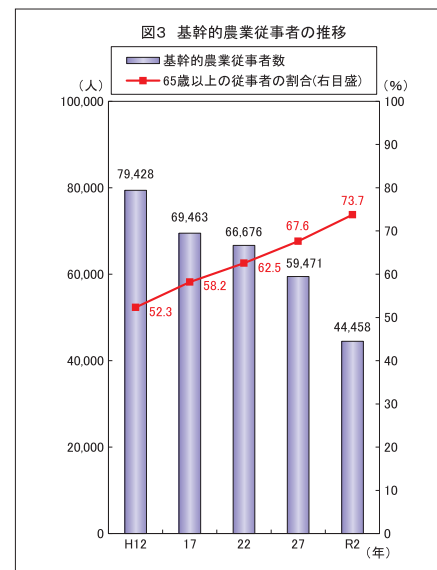


※農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

資料：農林水産省「農林業センサス」

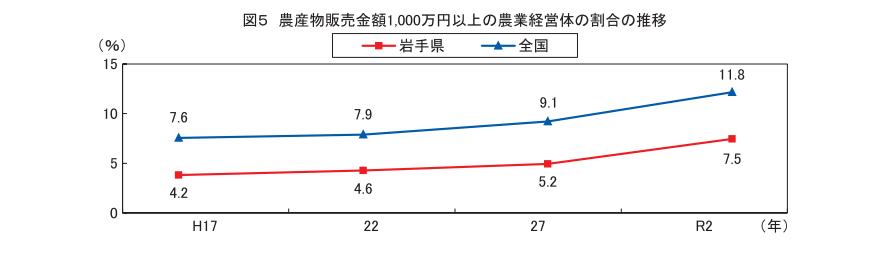
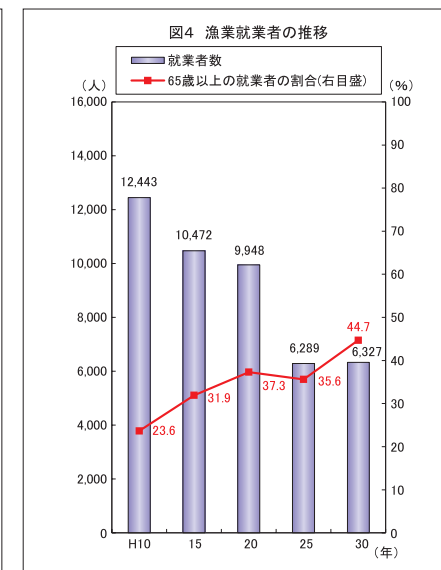


資料：農林水産省「漁業センサス」

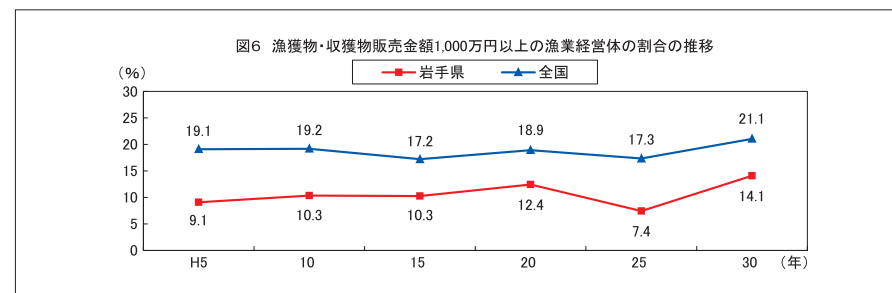


※図3において、H12、17、22は農業経営体のうち販売農家の基幹的農業従事者数、H27、R2は農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数。

資料：農林水産省「農林業センサス」(図3)、同「漁業センサス」(図4)



資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

9 収益力の高い「食料・木材供給基地」の確立1

農業産出額は2年ぶりの増加

■ 農業産出額は2年ぶりの増加

令和2年（2020年）の農業産出額は、2,741億円（前年比2.4%増）となり、2年ぶりに増加しました。内訳をみると、畜産が1,628億円（同3.8%増）と2年ぶりの増加、野菜が292億円（同12.7%増）と2年ぶりの増加などとなっています（図1）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がプロイラー（22.3%）、2位が米（20.6%）、3位が豚（11.5%）となっており、この3品目で全体の半分以上を占めています（表1）。

■ 林業産出額は2年連続の減少

令和2年（2020年）の林業産出額は、178億円（前年比7.8%減）となり2年連続の減少となりました。内訳をみると、木材生産は131億円（同12.1%減）と4年ぶりの減少、栽培きのこ類生産が39億円（同8.3%増）と6年ぶりの増加などとなっています（図2）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がすぎ（30.9%）、2位がしいたけ（生）（19.3%）、3位がからまつ・えぞまつ・とどまつ（18.5%）となっており、この3品目で全体の約7割を占めています（表2）。

■ 海面漁業・養殖業産出額は3年連続の減少

令和2年（2020年）の海面漁業・養殖業産出額は、306億円（前年比11.6%減）と3年連続の減少となりました。内訳をみると、海面漁業が238億円（同7.4%減）、海面養殖業が68億円（同23.6%減）と、どちらも3年連続の減少となっています（図3）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がまぐろ類（20.2%）、2位がいか類（9.3%）、3位がわかめ類（養殖）（9.1%）となっており、この3品目で全体の約4割を占めています（表3）。

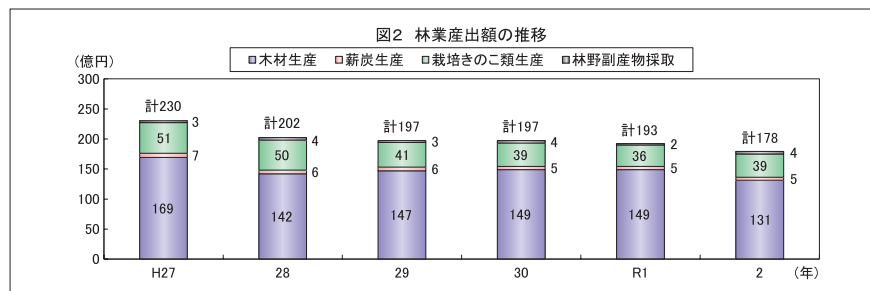


表2 林業産出額及び構成比（上位9品目）（単位：億円、%）

順位	令和元年		令和2年	
	品目	産出額	品目	産出額
1	すぎ	66.9	すぎ	55.1
2	からまつ・えぞまつ・とどまつ	36.1	しいたけ（生）	34.4
3	しいたけ（生）	31.0	からまつ・えぞまつ・とどまつ	32.9
4	あかまつ・くろまつ	17.4	あかまつ・くろまつ	15.5
5	しいたけ（乾燥）	3.0	まつたけ	3.3
6	まつたけ	1.7	しいたけ（乾燥）	3.2
7	なめこ	0.8	なめこ	0.6
8	まいたけ	0.8	まいたけ	0.5
9	えのきたけ	0.2	えのきたけ	0.4

以上資料：農林水産省「林業産出額」

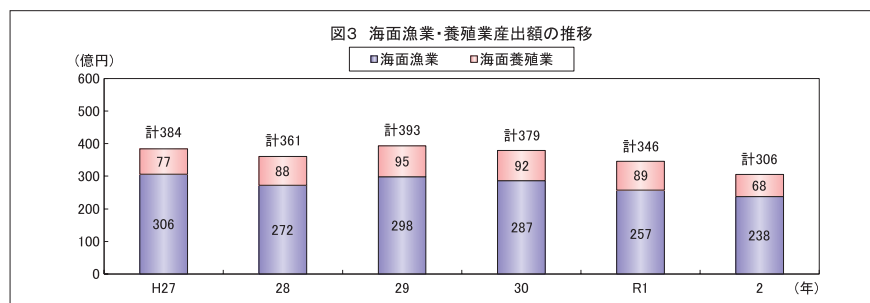


表3 海面漁業・養殖業産出額及び構成比（上位10品目）（単位：億円、%）

順位	令和元年			令和2年		
	魚種	生産額	構成比	魚種	生産額	構成比
1	まぐろ類	64.5	18.6	まぐろ類	61.8	20.2
2	わかめ類（養殖）	38.8	11.2	いか類	28.5	9.3
3	貝類（養殖）	33.3	9.6	わかめ類（養殖）	27.8	9.1
4	貝類	20.7	6.0	貝類（養殖）	26.7	8.7
5	さんま	18.4	5.3	さんま	21.8	7.1
6	ぶり類	18.3	5.3	さけ・ます類	13.5	4.4
7	さけ・ます類	16.4	4.7	貝類	12.7	4.2
8	いか類	16.3	4.7	さば類	11.7	3.8
9	さば類	15.7	4.5	ぶり類	11.4	3.7
10	こんぶ類（養殖）	15.3	4.4	こんぶ類（養殖）	11.3	3.7

以上資料：農林水産省「漁業生産額」

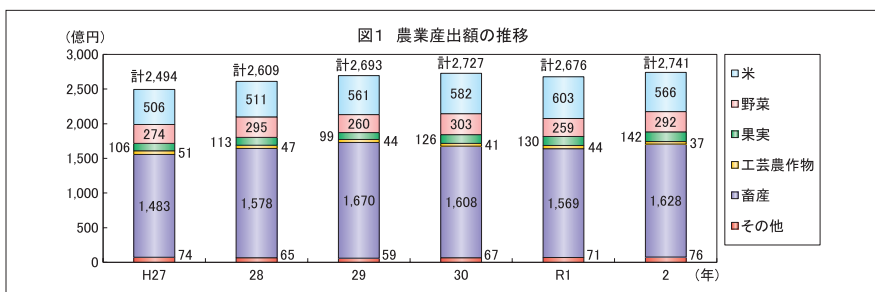


表1 農業産出額及び構成比（上位10品目）（単位：億円、%）

順位	令和元年			令和2年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	米	603	22.5	プロイラー	612	22.3
2	プロイラー	549	20.5	米	566	20.6
3	肉用牛	292	10.9	豚	314	11.5
4	豚	276	10.3	肉用牛	259	9.4
5	生乳	234	8.7	生乳	238	8.7
6	鶏卵	135	5.0	鶏卵	135	4.9
7	りんご	106	4.0	りんご	114	4.2
8	葉たばこ	41	1.5	きゅうり	37	1.3
9	乳牛	34	1.3	葉たばこ	34	1.2
10	ひな	32	1.2	ピーマン	32	1.2

以上資料：農林水産省「生産農業所得統計」

## 本県の農林水産物生産量は全国有数

### ■ 牧草及びりんごの生産量は全国第3位

令和3年(2021年)の本県の主な農産物の生産量をみると、米が268,600トン(前年比3.6%減)、牧草が934,600トン(同0.7%減)、肉用牛が91,000頭(同0.1%減)、乳用牛が41,000頭(同1.4%減)、りんごが42,400トン(同10.2%減)、ピーマンが8,820トン(同7.2%増)などとなっています(図1)。

また、生産量の全国順位をみると、牧草及びりんごが3位、乳用牛が4位、肉用牛及びピーマンが5位などとなっています(表1)。今後、情報通信技術(ICT)を活用した「スマート農業」や農業生産工程管理(GAP)の普及により、生産性の向上や消費者等から求められる安全・安心の向上が期待されます。

### ■ 木材(素材)生産量は2年ぶりの増加

令和3年(2021年)の本県の木材(素材)生産量は1,431千 $m^3$ (前年比5.6%増)で、2年ぶりの増加となっています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,228千 $m^3$ (前年比10.4%増)、広葉樹が203千 $m^3$ (同16.5%減)となっています(図2)。

一方、木炭は、令和3年の生産量が1,818トン(前年比14.2%減)と、6年連続の減少となっています(図3)。

また、令和3年の本県の生しいたけの生産量は4,660トン(同1.5%減)で2年ぶりに減少、乾しいたけの生産量は98トン(同18.3%減)で2年ぶりに減少となっています(図4)。

### ■ 海面漁業漁獲量は3年ぶりの減少、海面養殖収穫量は2年ぶりの増加

令和2年(2020年)の本県の海面漁業漁獲量は65,683トン(前年比29.2%減)で、3年ぶりの減少となっており、また、海面養殖収穫量は30,419トン(同2.9%増)で、こちらは2年ぶりの増加となっています。震災前である平成22年(2010年)の収穫量と比べると海面漁業漁獲量は約5割、海面養殖収穫量は約6割の水準にとどまっています(図5)。

魚種別にみると、1位がわかめ類(養殖)(構成比17.1%)、2位がさば類(同13.3%)、3位がいわし類(同9.3%)などとなっています。また、全国順位をみると、わかめ類(養殖)とこんぶ類(養殖)が2位となっています(表2)。

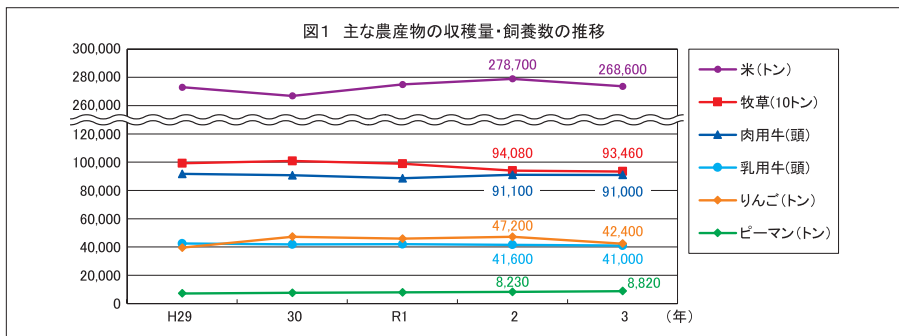
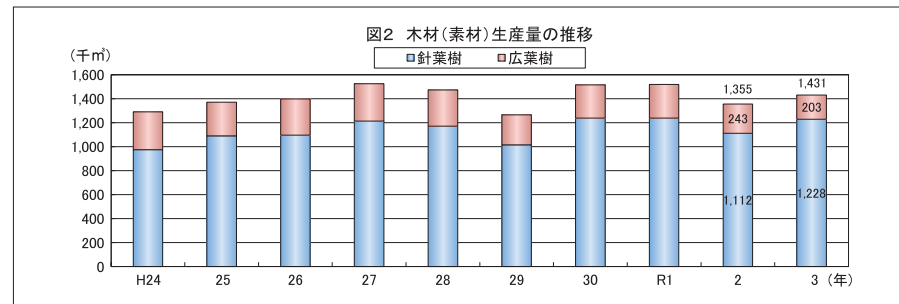


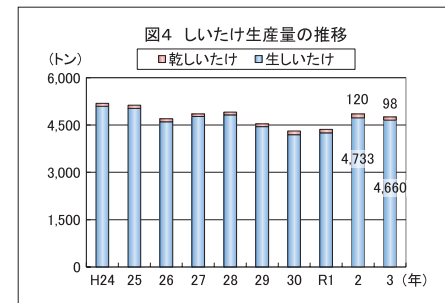
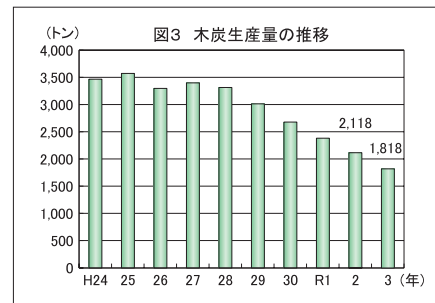
表1 主な農産物の収穫量・飼養数及び全国順位・全国シェア

農産物	令和2年			令和3年		
	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)
米(トン)	278,700	(11)	3.6	268,600	(10)	3.6
牧草(10トン)	94,080	(3)	3.9	93,460	(3)	3.9
肉用牛(頭)	91,100	(5)	3.6	91,000	(5)	3.5
乳用牛(頭)	41,600	(4)	3.1	41,000	(4)	3.0
りんご(トン)	47,200	(3)	6.2	42,400	(3)	6.4
ピーマン(トン)	8,230	(5)	5.8	8,820	(5)	5.9

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：県農林水産部「岩手県特用品産物統計表」

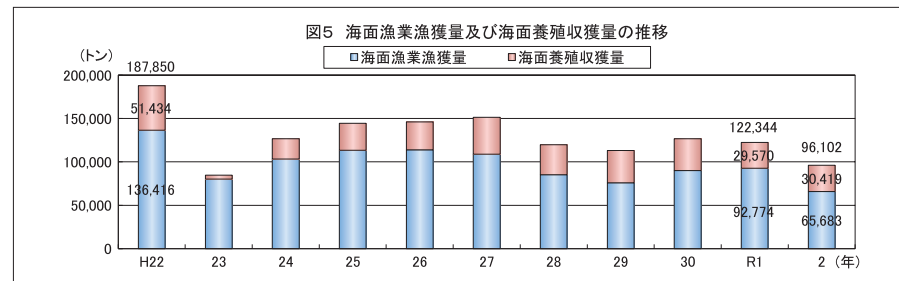


表2 魚種別漁獲量、収穫量及び構成比(上位10品目)

(単位：トン、%)

順位	令和元年				令和2年			
	魚種	漁獲量・収穫量	全国順位	構成比	魚種	漁獲量・収穫量	全国順位	構成比
1	さば類	19,197	(7)	15.7	わかめ類(養殖)	16,423	(2)	17.1
2	いわし類	13,367	(15)	10.9	さば類	12,804	(11)	13.3
3	わかめ類(養殖)	12,647	(2)	10.3	いわし類	8,893	(21)	9.3
4	ぶり類	11,161	(3)	9.1	ぶり類	8,424	(4)	8.8
5	おきあみ類	10,519	(1)	8.6	貝類(養殖)	7,608	(7)	7.9
6	たら類	9,061	(2)	7.4	その他の魚類	6,673	(6)	6.9
7	貝類(養殖)	8,193	(6)	6.7	まぐろ類	5,265	(10)	5.5
8	こんぶ類(養殖)	7,666	(2)	6.3	こんぶ類(養殖)	5,179	(2)	5.4
9	その他の魚類	6,057	(6)	5.0	たら類	4,952	(3)	5.2
10	さんま	6,033	(2)	4.9	いか類	4,785	(7)	5.0

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

6次産業化関連事業の年間販売金額は2年連続で減少

6次産業化関連事業の年間販売金額は2年連続で減少

令和2年度（2020年度）の6次産業化（注）関連事業の年間販売金額は300億3,000万円（前年比1.0%減）となり、2年連続で減少しました。事業別では、農業生産関連事業が281億500万円（前年比1.1%減）、漁業生産関連事業が19億2,500万円（前年比0.3%増）となっています（図1）。

（注）6次産業化：農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組

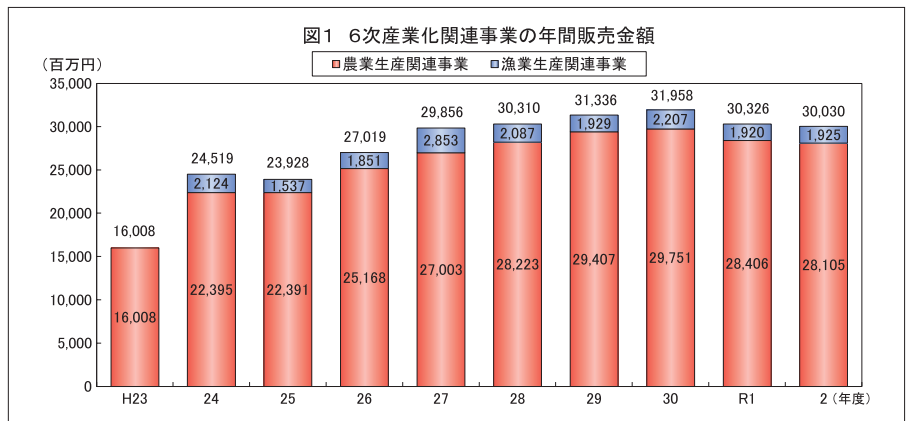
農林水産物の輸出額は2年ぶりに増加

令和3年（2021年）の農林水産物の輸出額は42億9,600万円（前年比19.3%増）となり、2年ぶりに増加しました。品目別では、農林産物が23億6,400万円（前年比24.0%増）、水産物が19億3,100万円（前年比14.1%増）となっています（図2）。

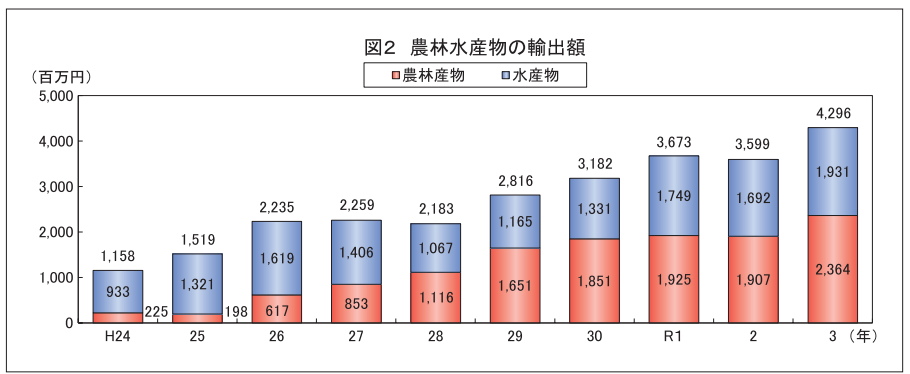
輸出地域別の割合をみると、農林産物はアジア（中国・香港を除く）が54.8%と最も高く、次いで中国・香港が20.7%、北米が18.0%となっています。また、水産物はアジア（中国・香港を除く）が58.6%と最も高く、次いで中国・香港が24.5%となっています（図3、4）。

年間売上高1億円以上の産直施設は39施設

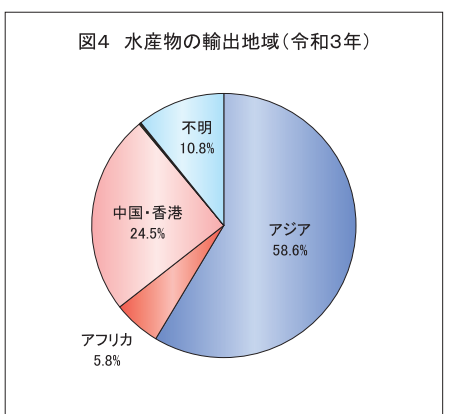
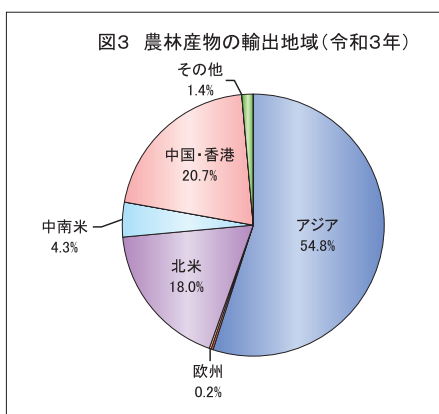
本県の産地直売施設（産直施設）を販売金額別にみると、令和2年度（2020年度）は「1,000万円以上～5,000万円未満」の施設が78施設と最も多く、次いで「500万円未満」の施設が41施設、「1億円以上」の施設が39施設となっています。平成23年度（2011年度）と比較すると、販売金額「500万円未満」の施設は19施設減少している一方、販売金額「1億円以上」の施設は7施設増加しています（図5）。



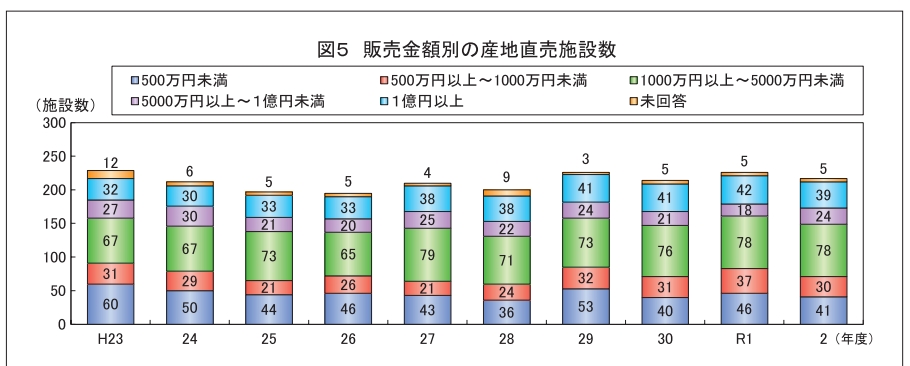
※1 平成23年度の漁業生産関連事業調査では、本県は震災の影響により調査範囲から除外されている。  
 ※2 平成27年度から漁業生産関連事業の対象が拡大されている。  
 資料：農林水産省「6次産業化総合調査」



※平成27年から出典資料の集計方法が一部変更されたため、過去の公表値とは異なる場合がある。



以上資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：県農林水産部「農林水産物等直売施設実態調査」

## グリーン・ツーリズム交流人口は増加に転じる

### ■ 活力ある農山漁村の形成についての満足度は低い

令和4年(2022年)県の施策に関する県民意識調査によると、「地域活動や都市との交流により活力ある農山漁村が形成されていること」について、重要(「重要」+「やや重要」)と意識している人の割合は、県計で66.9%となっており、広域振興圏別では、県央で71.1%と最も高くなっています(図1)。

一方、満足(「満足」+「やや満足」)と意識している人の割合は、県計で8.9%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の18.0%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で19.5%、最も低いのが県央で17.8%となっています(図2)。

### ■ 定住を推進する取組が行われている農業集落数は62集落

2020年農林業センサスによると、農業集落において行われた活動のうち、定住を推進する取組(注)が行われている農業集落数は、本県で62集落あり、市町村別にみると、多い順に一関市(12集落)、盛岡市(7集落)、北上市(7集落)、奥州市(7集落)となっています。しかし、それぞれの市町村集落数中の割合でみると、田野畑村が10.7%と最も高く、一関市は2.6%、盛岡市は4.0%、北上市は3.0%、奥州市は1.5%と低い数値となっており、県全体の集落数(3614集落)の中で取組を行っていた集落は1.7%となっています(図3)。

また、農業集落行事(祭り・イベントなど)が行われている農業集落数は、本県で2,860集落あり、市町村別にみると、多い順に一関市(395集落)、奥州市(377集落)、花巻市(298集落)となっています。しかし、それぞれの市町村集落数中の割合でみると、矢巾町が94.3%と最も高く、次いで花巻市が93.1%、北上市が92.0%となっています。県全体では79.1%が取組を行っているという結果になっています(図4)。

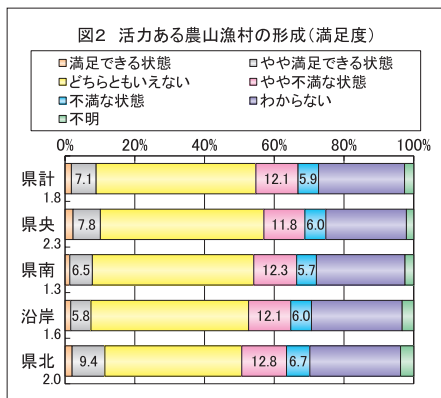
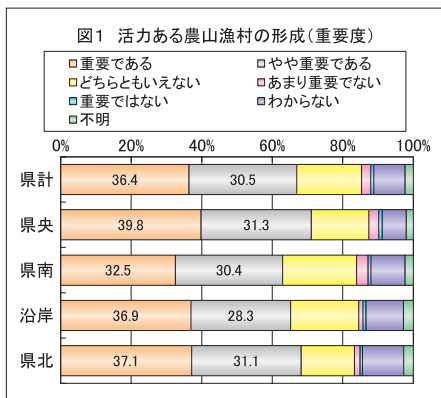
(注) 定住を促進する取組とは、U I J ターン者等の定住につなげる取組に関する事項をいう。  
具体的には、定住希望者の募集、受入態勢を整備するための空き家・廃校等の整備等が該当する。

### ■ グリーン・ツーリズム交流人口は増加に転じる

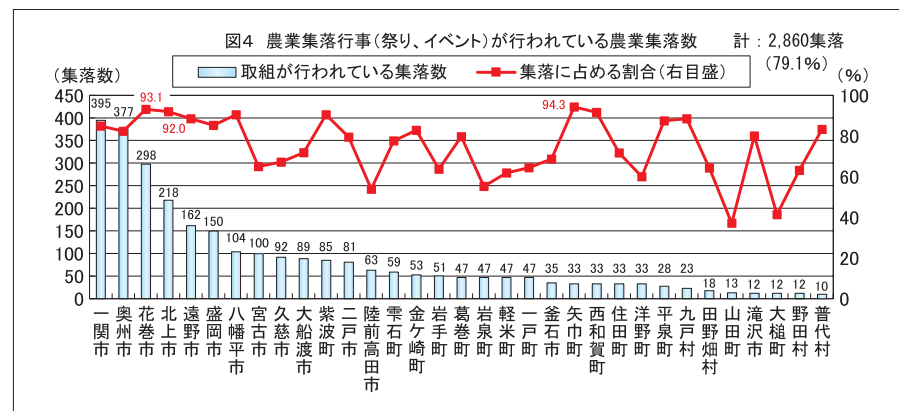
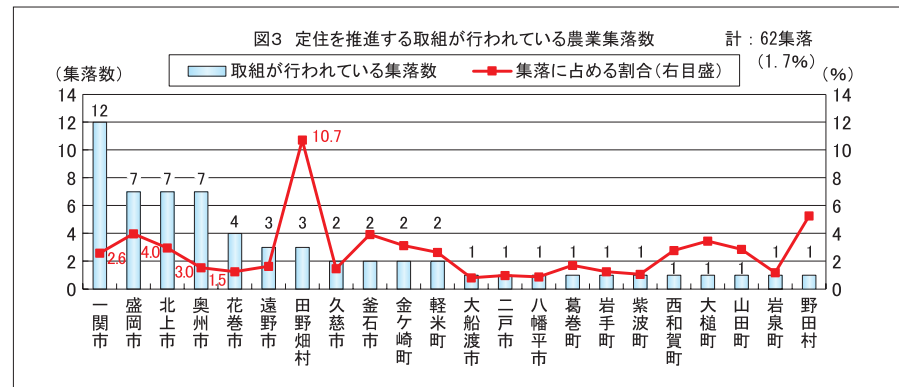
令和3年度(2021年度)のグリーン・ツーリズム交流人口(注)は1,089千人(前年度比3.9%増)となり、前年度から増加しました(図5)。

そのうち、体験型教育旅行の状況を見ると、実施している学校数は208校となっており、前年度と比べて74校の減少(26.2%減)となっています(図6)。

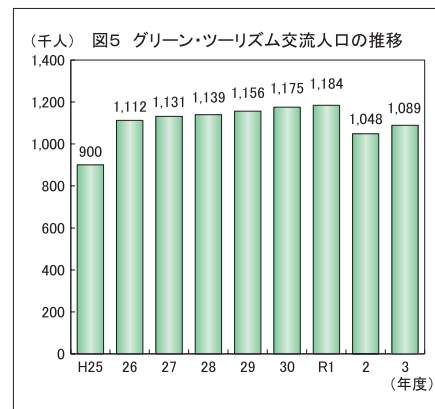
(注) 農林漁家民宿、観光農園、農林漁家レストランの利用者、体験型教育旅行者数の合計



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：2020年農林業センサス



以上資料：県農林水産部

